

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2008～2010

課題番号：20252003

研究課題名（和文） 中国の政府開発援助に関する受入国側の学術調査に基づく比較研究

研究課題名（英文） Comparative Analysis of Chinese Aid from the Recipients' Perspectives

研究代表者

首藤 もと子 (SHUTO MOTOKO)

筑波大学・大学院人文社会科学部研究科・教授

研究者番号：10154337

研究成果の概要（和文）：

本研究は、中国の開発援助がどのような分野で供与され実施されているか、それは受入側の社会でどのように評価され、どのような経済的、社会的変化をもたらしているかについて、主として受入国での現地調査を基に分析した。平成 20～22 年度に現地調査を行った国は、アフリカ（タンザニア、ケニア、エチオピア、コンゴ、マリ）、東南アジア（インドネシア、フィリピン、ベトナム、メコン流域諸国）および中南米諸国（ブラジル、ペルー、コスタリカ、キューバ）である。現地調査とは別に、中国の対外援助の政策決定過程についての研究も行った。本研究の成果は 2011 年中に編集作業を進めて英文で出版する計画である。

研究成果の概要（英文）：

This project has examined the process and economic, social impacts of Chinese aid from the recipients' perspectives by conducting field surveys. The countries in which this research project conducted the field surveys during 2008 and 2010 are Tanzania, Kenya, Ethiopia, Congo and Mali in Africa, Indonesia, Philippines, Vietnam and the Mekong region in Southeast Asia, and Brazil, Peru, Costa Rica and Cuba in Central and South America. In addition, research on the decision making process of Chinese Foreign Aid was done. The final output of this project is to be published in English, after editing work in 2011.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2009年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2010年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
年度			
年度			
総計	13,100,000	3,930,000	17,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：中国、開発援助、アフリカ、戦略的パートナーシップ、アジア、中南米、資源開発、南南協力

1. 研究開始当初の背景

中国は 1990 年代以降経済成長が加速するに伴い、その外交関係もグローバルな規模で展開させてきたとくに 2000 年代以降、中国はアジア、中南米、アフリカ諸国に対して積極的な外交関係を構築し、その経済援助は急

増している。中国の対外援助を含めた積極的な政治外交戦略の展開は、現在の国際関係研究において、理論的、実証的に重要な研究課題であり、さらに国際公共政策の政策論の研究としても重要な意味がある。

しかし、グローバル化が進む現在の国際関係

のなかで、中国はどのような援助理念と外交戦略をもって、グローバルな規模で対外援助を展開しているのか、それは今後の国際政治経済に、どのような影響を及ぼし、あるいは変化をもたらすのであろうかという問題に関して、学際的な研究枠組をもった実証研究は、まだ少ない。その理由としては、実際の国際政治経済現象の展開が早すぎて、学術調査の態勢が整わず、調査が追いつかないということもあるが、それだけでなく、中国からの情報発信が乏しいという事情もある。

2. 研究の目的

本研究は、中国の政府開発援助に関する受入国側の政策過程と実施過程の状況を把握し、中国の政府開発援助の内容と方式に関する類型化を試みることを目的とする。とくに本研究の分析の重点は、次の項目である。

- ・中国の政府開発援助はどのような援助理念と外交戦略に基づいて供与されているか
- ・それはどのような分野において優先的に決定され、どのような方式で実施されているか
- ・それは受入側の現地社会において、どのように認識され、どのような評価がなされているか

- ・それは、中国とその援助受入国との関係に、新たな外交的影響力や経済的、社会的な変化をもたらしているか、もしそうであれば、どのような経済的、社会的変化が見られるか

これらの項目について、本研究では、受入国側での学術調査を通して、国際的な規模で比較分析を試みる。

3. 研究の方法

本研究が調査対象とする地域は、東南アジア、中南米およびアフリカ諸国（英語圏とフランス語圏）である。具体的には平成20～22年度に、アフリカではタンザニア、ケニア、エチオピア、コンゴ、マリにおいて、それぞれ現地の研究者を連携研究者として、現地調査プロジェクトを国別に形成して調査した。東南アジアではインドネシア、フィリピン、ベトナム、メコン流域諸国において、いずれも本研究プロジェクトの分担研究者によって、それぞれの担当国における現地調査を行った。中南米諸国ではブラジル、ペルー、コスタリカ、キューバを対象にして、それぞれ現地の共同研究者（うち、1名は平成21年度まで本学教授で、本科研プロジェクトの分担研究者）が現地調査を行った。

本研究は、平成20年度7月に研究分担者による初回の会合を開き同年度の具体的調査計画を策定した。その後同年9月と平成21年1月に調査発表を含めて、全体会合を開いた。平成22年2月22日に Comparative

Research on Chinese International Assistance to Asia, Africa and Latin America と題する国際ワークショップを筑波大学で開催した。その基調講演者として中国社会科学院の江時学教授を招聘し、連携研究者であるクロード・スマタ博士、セイフディン・アテム准教授も報告者として参加した。このワークショップは、江時学教授も交えて中国の対外援助政策について率直な議論を行うことができ、最終年度に向けた研究方法の進展について議論できて有益であった。

平成22年度は最終報告書執筆に向けて、各分担研究者、海外共同研究者が現地追加調査や資料の収集を行い、平成23年2月までに首藤がそれぞれの最終報告書をまとめた。

4. 研究成果

本研究は、平成20年度7月に現地調査の具体的な担当者を決め、各担当者がそれぞれの担当国における中国の開発援助の実態調査を平成20年度～22年度に担当した。また、平成22年度には、中国の援助理念や開発援助政策決定に関する研究分担も定め、それぞれの担当者が研究を進めた。その結果、平成22年度末までに、それぞれの担当者が書き上げた報告書を首藤がとりまとめた。その最終報告書（英文）は、次のような構成である。（ ）内は執筆者の所属。

第1部：中国の対外援助の制度と政策過程

Chapter 1. Aid: the Key Issues and Theoretical Debates, Alice Sindzingre

（ロンドン大学東洋アフリカ研究所(SOAS),

本論文は21世紀における開発援助のレジームの特徴全般をまとめている。これは中国の開発援助との対照性を考察する前提となる。

Chapter 2. Thematic discourse of Chinese Aid,

Louis Augustin-Jean (筑波大学)、 Sherlon Chi-yin Ip (香港中文大学) 本論文は中国語の「援助」概念の特徴とその実施の特徴全般について論じている。

Chapter 3. Chinese Foreign Policy for Development Assistance: Historical overview of Chinese Aid and its shift from ideology to pragmatism since 1950s

up to present, Kazuko Kojima (筑波大学) 本論文は中国の対外援助の歴史的展開について1950年代から2000年代までの経緯と特徴をまとめている。

Chapter 4. Decision Making Process of Chinese Foreign Aid, Zhang Wei Wei/ 張薇薇

(北京：中国国際問題研究所) この論文は中国の開発援助政策の決定過程全般についてまとめている。

第II部：東南アジアにおける中国援助の動向動態と評価

Chapter 5. Chinese Aid and Corruption in

the Philippines under Arroyo, Nathan G. Quimpo (筑波大学) この論文はフィリピンでは日本に次いで中国が第2の援助供与国になっている状況とその大型援助(鉄道、灌漑)に伴う政権との癒着を検証している。

Chapter 6. Chinese Aid to Indonesia from the Indonesian perspective, Motoko Shuto (筑波大学) この論文は、中国の国営企業による対インドネシア開発援助のうち、初のインフラ工事であるスラマドゥ橋プロジェクトと津波災害後のアチェにおける中国の人道支援プロジェクトを対象に現地調査を行い、その評価をまとめている。

Chapter 7. Chinese ODA and civil society in the Mekong Region: the cases of Lao PDR and Cambodia, Carole Faucher (筑波大学) 本論文はメコン流域(ラオスとカンボジア)における中国のダム建設をめぐる影響について現地調査を行った成果をまとめている。

Chapter 8. Why Chinese Aid to Vietnam Remains Limited, Nathan G. Quimpo (筑波大学) 本論文は、1991年以降の中国とベトナムの関係進展と中国の対ベトナム援助の限界について現地調査の成果をまとめている。

第Ⅲ部：アフリカにおける中国援助の動向動態と評価

Chapter 9. Chinese Aid in Congo DRC, Claude Sumata (Dr. Claude Sumata, The National Pedagogical University, Kinshasa/ DRC) 本論文はコンゴにおける中国の援助多様化がコンゴの経済発展の機会になっている面を実証的に検討する一方で、問題を論じている。

Chapter 10. Political Economy of Sino-Ethiopia Relations: Trade, Aid and Investment, Seifudein Adem (米国ペンギントン大学) 本論文はエチオピアにおける中国の投資、貿易等との関連で、中国援助の持つ意味を実証的に論じている。

Chapter 11. Chinese Aid in Mali, Brahim Songore (バマコ大学) 本報告者は原文(AIDE CHINOISE AU DEVELOPPEMENT AU MALI : IMPACTS ET PERCEPTIONS)がフランス語であったため、平成23年2月に英訳した。本論文はマリと中国の経済関係と同国における中国援助の意義を実証的に論じている。

Chapter 12. Comparative Analysis of Chinese Aid from the Recipients' Perspectives. The Case study of Tanzania, Angela Uforo Shanyo (タンザニア大統領府企画部経済分析課) 本論文はタンザニアにおける中国の援助の意義と問題について実証的に論じている。

Chapter 13. Assessment of Chinese Aid to Sub-Saharan Africa, the case of Kenya, Mbatia Hiram Mwangi (ケニア中央統計局) 本論文はケニアにおける中国援助の意義と問題について実証的に論じている。

第Ⅳ部：東南アジアにおける中国援助の動向動態と評価

Chapter 14. China's Aid to Latin America, Jiang Shixue/江時学 (北京、中国社会科学研究所教授) 本論文は、中国の中南米諸国への政府援助について、中国社会科学院が全般的な傾向と特徴を論じている。

Chapter 15. China and Brazil: Challenges for a Balanced Partnership, Edson Kenji Kondo (ブラジリア・カトリック大学) and Reinaldo Tadeu Gomes (同)

Chapter 16. Peru and China Relations with Special Attention to Non Reimbursable Assistance, Neantro Saavedra-Rivano (ブラジリア大学)

Chapter 17. Cuba and China Relations with Special Attention to Non Reimbursable Assistance, Neantro Saavedra-Rivano (同上)

Chapter 18. Chinese Aid to Costa Rica from Costa Rican Perspective, Mario Devandas, Dr. Edson Konji Kondo (同上)

以上のように、3年間において、それぞれ現地調査を行い、それに基づいて国別最終報告書をまとめた。以上の最終報告書は、いずれも中国の援助が投資や貿易の増加と並行して増加しており、経済成長に一定の貢献をしていると評価する一方で、中国の援助には能力開発の視点が乏しいことや、双方向性の関係といえるかどうか懐疑的な見解が多くみられる。中国の開発援助の効果や評価について、こうした広域にわたる現地調査に基づく学術成果は、国内外でも比類がないと言っても過言ではない。本研究の成果は2011年中に編集作業を進めて、英文で出版する計画である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

① Augustin-Jean Louis, "An Introduction to Development and Entrepreneurship in Asia: from Individual to Collective Action", *Canadian Journal of Development Studies*, 査読有, Vol.31, No.3/4, 2010, pp.257-270.

② Augustin-Jean Louis, "The 'Social Construction of the Market' in a Transitional Economy. The Sugar Industry in China in the Context of Globalization", *Economic Sociology*, 査読有, Vol.11, No.3, 2010, pp.33-42.

③Carole Faucher, Politics and Identity: Negotiating Power and Space in Asia, *Copenhagen Journal of Asian Studies*, 査読有, Vol.28, No.2

(Special Issue), 2010, pp.1-117.

④小嶋華津子、「中国工会の課題—人民団体から利益団体への模索—」『現代中国研究』、査読有、第26号、2009年、19-41頁。

[学会発表] (計3件)

① Motoko Shuto, "Asian Identities in Globalization", Asian Identities: Trends in a Globalized World Conference, Asian Identities: Trends in a Globalized World Conference (招待講演) Srinakharinwirot University主催, 2011年2月10日, Bangkok, Thailand.

② Nathan Gilbert Quimpo, "New Aquino Government Faces Daunting Challenges to Democratic Reform." Philippine Studies Conference of Japan, 2010年11月13日、つくば国際会議場、つくば市。

③ Nathan Gilbert Quimpo, "Indonesia, the Philippines and Thailand: Free from the Scourge of Predatory Rule?" European Association for South East Asian Studies (EuroSEAS) Conference, 2010年8月26-28日, Gothenburg, Sweden.

[図書] (計4件)

①Nathan Gilbert Quimpo, *The Politics of Change in the Philippines*, Manila: Anvil Publications, 2010, 460 ページ。

②首藤もと子編, 東南・南アジアのディアスポラ, 明石書店、2010、292頁。

③Nathan Gilbert Quimpo, *Moderating the Greed: Chinese Development Assistance and Predatory Politics in the Philippines*, Manila: Anvil Press, 253 ページ

④小嶋華津子、「中国と国際政治—交錯する中国像とグローバリゼーション」、日本国際政治学会編 (国分良成・酒井啓子・遠藤貢責任編集)『日本の国際政治学3 地域から見た国際政治』 2009年、有斐閣、79-96頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

首藤もと子 (SHUTO MOTOKO)
筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授
研究者番号: 10154337

(2) 研究分担者

小嶋華津子 (KOJIMA KAZUKO)
筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授
研究者番号: 00344854
キンポネイサン (QUIMPO G. NATHAN)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授
研究者番号: 30447221

サーベドラネアントロ (SAAVEDRA NEANTRO)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・教授
研究者番号: 40251011 (平成21年度末退職)

フォーシェキャロル (FAUCHER CAROLE)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授
研究者番号: 70463817

ルイジャン=オーグスタン (Louis Augustin-Jean)

筑波大学・大学院人文社会科学研究科・准教授
研究者番号: 30422182

(3) 連携研究者

該当者なし。

海外共同研究者は以下の通りである。

Alice Sindzingre: (ロンドン大学東洋アフリカ研究所 (SOAS) 講師)

Angela Uforo Shanyo (タンザニア大統領府企画部経済分析課)

Brahima Songore (バマコ大学教授)

Claude Sumata, The National Pedagogical University, Kinshasa/ DRC、教授)

Edson Kenji Kondo (ブラジル・カトリック大学教授)

Jiang Shixue・江時学 (北京、中国社会科学研究所教授)

Mbatia Hiram Mwangi (ケニア中央統計局)

Saavedra Neantro (ブラジル大学・客員教授: 平成23年度)

Seifudein Adem (米国ビンガムトン大学准教授)

Sherlon Chi-yin Ip (香港中文大学研究員)

Zhang Wei Wei 北京: 中国国際問題研究所 研究員)